

目录

法务 Legal

- 《外国投资者对上市公司战略投资管理办法》
- 《受益所有人信息备案指南（第一版）》
- 《中国（上海）自由贸易试验区临港新片区发布关于支持股权投资集聚区建设的若干政策（试行）》
- 《国家外汇管理局扩大3项跨境投融资便利化试点》

税务 Tax

- 《关于铁路客运推广使用全面数字化的电子发票的公告》

会计 Accounting

- 《关于新公司法、外商投资法施行后有关企业财务处理问题的通知（征求意见稿）》

近期热点 Recent Hotspots

- 增值电信业务扩大对外开放试点的实施会给外商投资企业带来哪些新的机遇？
- 《受益所有人信息管理办法》正式实施后，备案主体应如何完成受益所有人信息备案？
- 铁路电子客票于2024年11月1日正式推行后，员工应如何报销？财务应如何入账？

目次

（下記の日本語訳は参考用とします。）

法務

- 「外国人投資者の上場会社に対する戦略的投資弁法」
- 「受益所有者情報届出ガイドライン（第一版）」
- 「中国（上海）自由貿易試験区臨港新片区が発行した「持分投資集積区の建設の支援についての若干政策」
- 「国家外貨管理局によるクロスボーダー貿易投資・融資便利化の3措置の試行の実施」

税務

- 「鉄道旅客輸送において全面的にデジタル化された電子発票の使用を促進する公告」

会計

- 「新会社法・外商投資法施行後の企業財務処理問題に関する財務部による通知（意見募集稿）」

トピックス

- 付加価値電信業務の対外開放拡大の試行事業の実施により、外商投資企業にどのように新機会をもたらすか？
- 「受益所有者情報管理弁法」が正式に実行後に、市場主体はどのように受益所有者の情報届出るか？
- 2024年11月1日に鉄道電子発票が正式に導入後、従業員の経費精算はどのように行うか？財務担当者はどのように会計処理をするか？

法务 Legal

《外国投资者对上市公司战略投资管理办法》

- 【发布单位】 中华人民共和国商务部
中国证券监督管理委员会
国务院国有资产监督管理委员会
国家税务总局
国家市场监督管理总局
国家外汇管理局
- 【发布文号】 商务部、中国证监会、国务院国资委、税务总局、市场监管总局、国家外汇局令 2024 年第 3 号
- 【发布日期】 2024 年 11 月 1 日
【实施日期】 2024 年 12 月 2 日

【Link】 <http://www.csrc.gov.cn/csrc/c100028/c7516180/content.shtml>

修订后的《办法》主要从以下五方面降低了外国投资者对上市公司战略投资门槛：

- 允许外国自然人对上市公司实施战略投资；
- 降低了对非控股股东外国投资者的资产要求。如外国投资者实施战略投资后不成为上市公司的控股股东，则对其资产要求降低为实有资产总额不低于 5000 万美元（原《办法》为 1 亿美元）或者管理的实有资产总额不低于 3 亿美元（原《办法》为 5 亿美元）；
- 增加要约收购这一战略投资方式。原《办法》规定的战略投资方式仅包括定向增发和协议转让两种方式。此次修订增加允许外国投资者以要约收购方式实施战略投资；
- 以定向发行、要约收购方式实施战略投资的，允许以境外非上市公司股份作为支付对价；以协议转让方式实施的，则必须为境外上市公司的股份；
- 适当降低持股比例和持股锁定期要求。本次修订，将以协议转让、要约收购方式实施战略投资的持股比例要求从 10% 降低至 5%；将外国投资者的持股锁定期由不低于 3 年调整为不低于 12 个月。

法務

「外国人投資者の上場会社に対する戦略的投資弁法」

- 【公布部門】 中華人民共和國商務部
中國證券監督管理委員會
國務院國有資產監督管理委員會
國家稅務總局
國家市場監督管理總局
國家外貨管理局
- 【公布文号】 商務部、中國証監會、國務院國資委、稅務總局、市場監督總局、國家外貨局令 2024 第 3 号
- 【公布日時】 2024 年 11 月 1 日
【施行日時】 2024 年 12 月 2 日

修正後の「弁法」は下記の通りに五つの方面で外国人投資者の上場会社に対する戦略的投資のハードルを引き下げる。

- 上場企業に対し戦略的投資をする外国人投資者には個人の外国人も含まれることを明確する。
- 支配株主に該当しない外国人投資者の資産要件を緩和する。外国人投資者は戦略的投資を実施した後、上場企業の支配株主に該当しない場合、資産要件は保有総資産 1 億米ドルから 5000 万米ドルと引き下げ、または管理する保有総資産 5 億米ドルから 3 億米ドルと引き下げる。
- 株式公開買付け (TOB) による戦略的投資方式を追加する。元「弁法」には、新株発行と協議譲渡を含む 2 種類の戦略的投資方式に限られていた。今回の改正により、外国投資者が株式公開買付けによる戦略的投資を行うことを認める。
- 新株発行、株式公開買付けをもって実施する戦略的投資については、国外の非上場会社株式をもって支払対価とすることを認める。協議譲渡による戦略的投資については、国外の上場会社の株式でなければならない。
- 持分比率と持分譲渡期限の要件を引き下げる。今回の改正により、協議譲渡、公開買付け方式をもって戦略的投資を実施する場合の持分比率要件を 10% から 5% に引き下げ、かつ外国投資者による持分譲渡制限の期限を 3 年から 1 年に引き下げる。

《受益所有人信息备案指南（第一版）》

【发布单位】 中国人民银行反洗钱局 国家市场
监督管理局登记注册局
【发布日期】 2024 年 10 月 28 日
【生效日期】 2024 年 11 月 1 日

【Link】 <http://www.pbc.gov.cn/fanxiqianju/135153/135173/5489085/index.html>
<http://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/144957/5342579/index.html>

根据《受益所有人信息管理办法》（以下简称《管理办法》），自 2024 年 11 月 1 日起，公司、合伙企业、外国公司分支机构应开展受益所有人备案，通过市场主体登记注册系统线上备案受益所有人的信息。为落实有效实施《管理办法》，指南为受益所有人信息备案提供指引，以问答和举例的形式就备案过程中可能存在的疑问进行了解答。

以下内容值得关注：

1. 什么是受益所有人？

- 受益所有人是指最终拥有或实际控制备案主体，或者享有备案主体最终收益的自然人；
- 受益所有人与《公司法》规定的“实际控制人”不同之处：首先，受益所有人比实际控制人含义更丰富，包括了拥有、控制和收益三个方面的含义，而实际控制人只有控制的含义。其次，受益所有人需穿透至自然人，而实际控制人可以是法人，也可以是自然人。

2. 受益所有人的识别标准

- 1) 标准 1: 通过直接方式或者间接方式最终拥有备案主体 25% 以上股权、股份或者合伙权益的自然人；
- 2) 标准 2: 虽未满足标准 1，但最终享有备案主体 25% 以上收益权、表决权的自然人；
- 3) 标准 3: 虽未满足标准 1，但单独或者联合对备案主体进行实际控制的自然人；
- 4) 不存在以上三种情形的，负责日常经营管理的人员视为受益所有人，且至少备案 1 名最高层级负责日常经营管理的人员（如：法定代表人、董事长、董事、经理等）；

「受益所有者情報届出ガイドライン(第一版)」

【公布部門】 中国人民銀行 国家市場監督管理總
局登記局
【公布日時】 2024 年 10 月 28 日
【施行日時】 2024 年 11 月 1 日

「受益所有者情報管理弁法」(以下「管理弁法」という)によると、2024 年 11 月 1 日から、会社、パートナーシップ企業、外国企業の分支機構は、関連登記システムを通じ受益所有者の情報を届出なければならない。「管理弁法」を有効的に実施する為に、該当ガイドラインは受益所有者情報届出に関する実務等が定められ、Q&A 及び例示の形で届出時に発生する可能性のある疑問を回答する。

ポイントは下記の通りである。

1. 受益所有者の定義

- 受益所有者とは届出主体を最終的に所有
或いは実質的に支配、または届出主体の収
益を最終的に享受する自然人を指す。
- 受益所有者は「公司法」に定められた「実質
支配者」との違いは、①受益所有者は所
有、支配、収益の意味を含み、実質支配者
と比べ広い意味を持つが、実質支配者は支
配のみの意味がある。②実質支配者は法人
でも自然人でも良い。

2. 受益所有者の認定基準

- 1) 基準 1: 直接・間接的に最終的に届出主体
の 25% 以上の持分、株式またはパートナ
ー權益を所有している自然人。
- 2) 基準 2: 基準 1 に合致しないが、最終的に届
出主体の 25% 以上の収益権、議決権を享
受している自然人。
- 3) 基準 3: 基準 1 に合致しないが、届出主体を
単独または共同で実質的に支配している自
然人。
- 4) 基準 4: 上記 1~3 の基準においても確定で
きない場合、日常經營管理する責任者は受
益所有者と見なされ、且つ 1 名以上の日常
經營を担当する高級管理者(例えば、法定
代表者、董事長、董事、經理等)を届出。

5) 特殊情形识别标准:

- 外国公司分支机构除了按照上述 3 条识别标准, 还应当将该分支机构至少 1 名最高层级的高级管理人员确认为受益所有人予以备案 (如外国公司分支机构负责人等);
- 对于国有参股公司, 可不再识别国有资本部分的受益所有人。

3. 识别受益所有人时的注意事项

- 应逐一对照三条识别标准, 如有多个受益所有人, 应将识别出的全部受益所有人均予以备案;
- 如果自然人已满足了标准 1, 则应直接按标准 1 进行备案, 只有在不满足标准 1 时, 才考虑标准 2 和标准 3;
- 如果自然人同时满足标准 2 和标准 3, 应同时按标准 2 和标准 3 进行备案。

4. 《管理办法》与人民银行之前发布的受益所有人相关文件的关系

- 《管理办法》适用于备案主体主动备案受益所有人的情形, 而人民银行的文件适用于金融机构开展客户尽职调查时的情形;
- 备案主体进行受益所有人信息备案后, 金融机构仍然要开展受益所有人识别工作。

《中国(上海)自由贸易试验区临港新片区发布关于支持股权投资集聚区建设的若干政策(试行)》

- 【发布单位】 中国(上海)自由贸易试验区临港新片区管理委员会
 【发布文号】 沪自贸临管委〔2024〕121号
 【发布日期】 2024年10月14日
 【实施日期】 2024年10月14日至2026年12月31日

【Link】 <https://www.lingang.gov.cn/html/website/lq/index/government/file/1846615852866162690.html>

《若干政策》旨在支持临港新片区建设股权投资集聚区, 其中对于股权投资机构及其管理企业的投资奖励值得关注:

5) 特别情况における認定基準

- 外国会社の分支機構は、上記の基準に基づき受益所有者を確認し、且つ 1 名以上の高級管理者を受益所有者として届出(例えば、外国会社の分支機構の責任者等)。
- 国有資産を持つ会社に対し、国有資本部分の受益所有者を認定する必要がない。

3. 受益所有者の認定に関する留意事項

- 上記の 3 つ基準に対し、複数の基準に合致し、受益所有者が複数存在する場合、全ての受益所有者を届出の必要がある。
- 自然人が既に基準 1 に合致する場合、直接に基準 1 に従い届出を行い、基準 1 に合致しない場合、基準 2 と基準 3 に従い届出を行う。
- 自然人が基準 2 と基準 3 を同時に合致する場合、基準 2 と基準 3 に従い届出を行う。

4. 「管理办法」が人民銀行の発行した受益所有者に関する規定との関係性

- 「管理办法」は届出主体に自主的に届出する状況に適用するが、人民銀行の発行した規定は金融機構が顧客に対するデューデリジェンスを実施する際に適用。
- 届出主体が受益所有者の届出を完了した後も、金融機関はまだ受益所有者の認定に関する作業を行う必要がある。

「中国(上海)自由贸易试验区临港新片区が発行した「持分投資集積区の建設の支援についての若干政策」

- 【公布部門】 中国(上海)自由贸易试验区临港新片区管理委员会
 【公布文号】 沪自贸临管委〔2024〕121号
 【公布日時】 2024年10月14日
 【施行日時】 2024年10月14日から2026年12月31日

「若干政策」は、临港新片区で持分投資集積区の建設を支援することを目指す。持分投資機構及び管理企業に対する投資奨励政策に高い注目を集める。

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 对符合条件的股权投资机构，按实际募集资金规模给予最高 3000 万元的奖励； 2. 对符合条件的股权投资机构，根据投资非上市企业的投资额给予其管理企业最高 2000 万元的投资奖励； 3. 对经认定的，投资于种子期、初创期科技型企业 1 年以上的，按实际投资额给予股权投资管理机构最高比例 10%、每年最高 1000 万元的奖励； 4. 结合管理规模、营业收入（含投资收益）、吸纳就业人才、打造科创金融生态、行业影响力等情况，给予每家机构一定金额的综合奖励； 5. 对于成功落地的 QFLP 试点机构，给予最高 4000 万元的规模奖励。 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 条件を満たすに持分投資機構に対し、実際の資金募集規模に基づき、最高 3000 万元の奨励金を支給する。 2. 条件を満たすに持分投資機構に対し、非上場企業への投資額に基づき、その管理企業に最高 2000 万元の奨励金を支給する。 3. シードステージまたはアーリーステージのハイテク企業に 1 年以上投資する持分投資機構に対し、実際の投資額に基づき、最高 10%の比率で、毎年最高 1000 万元の奨励金を支給する。 4. 管理規模、営業収入（投資収益を含む）、雇用人材募集、科学創造・金融システムの構築、業界影響力などの状況を総合的に評価し、各機構に一定の奨励金を支給する。 5. 設立できた QFLP のパイロット企業に対し、最高 4000 万元の奨励金を支給する。 |
|--|--|

国家外汇管理局扩大 3 项跨境投融资便利化试点

【发布单位】 国家外汇管理局
【发布日期】 2024 年 10 月 31 日

【Link】 <https://www.safe.gov.cn/safe/2024/1031/25284.html>

本次便利化政策将开展外商投资企业境内再投资免登记试点和银行直接办理外债登记试点的地区扩大至天津市、安徽省、山东省（含青岛市）、湖北省和四川省。

扩大后的便利化试点地区如下：

- 上海市、北京市、天津市、重庆市、江苏省、浙江省、广东省、海南省、四川省、福建省、安徽省、山东省、湖北省、河北雄安新区；
- 陕西省（只限境内再投资免登记，不含银行直接办理外债登记）。

国家外貨管理局によるクロスボーダー貿易投資・融資便利化の 3 措置の試行の実施

【公布部門】 国家外貨管理局
【公布日時】 2024 年 10 月 31 日

今回の便利化政策には、外商投資会社の境内再投資企業における外貨登記手続きの廃止及び銀行での外債登記手続きの実施の試行を天津市、安徽省、山東省（青島市を含む）、湖北省、四川省に拡大。

便利化試行を下記の地域に拡大。

- 上海市、北京市、天津市、重慶市、江蘇省、浙江省、广东省、海南省、四川省、福建省、安徽省、山東省、湖北省、河北省雄安新区、
- 陝西省（境内再投資における外貨登記手続きの廃止のみとなり、銀行での外債登記手続きの実施を含まない）。

税务 Tax

《关于铁路客运推广使用全面数字化的电子发票的公告》

【发布单位】 国家税务总局 财政部 中国国家铁路集团有限公司
【发布文号】 国家税务总局 财政部 中国国家

稅務

「鉄道旅客輸送において全面的にデジタル化された電子発票の使用を促進する公告」

【公布部門】 国家稅務總局 財政部 中国国家鉄道集团有限公司
【公布文号】 国家稅務總局 財政部 中国国家鉄道集团有限公司公告

铁路集团有限公司公告 2024 年
第 8 号

2024 年第 8 号

【发布日期】 2024 年 9 月 29 日
【施行日期】 2024 年 11 月 1 日【公布日時】 2024 年 7 月 24 日
【施行日時】 2024 年 11 月 1 日【Link】 <https://shanghai.chinatax.gov.cn/zzzb/zcwj/202410/t473697.html>

- 自 2024 年 11 月 1 日起，在我国铁路客运领域推广使用全面数字化的电子发票。旅客不再需要打印铁路车票（纸质报销凭证），出行和报销更便利；
- 旅客在行程结束或支付退票、改签费用后，可通过铁路 12306（包括网站和移动客户端）取得铁路客运电子发票，并在个人所得税 APP 个人票夹中对其进行查询和下载；
- 企事业单位可以利用铁路客运电子发票，进行无纸化报销、会计处理和存档等。
- 2024 年 11 月 1 日から、中国の鉄道旅客輸送分野において、デジタル化された電子発票の使用を導入することにより、旅客は新幹線と高鉄の紙媒体の経費精算証憑を印刷する必要がなくなるため、旅行と経費精算の効率化につながるようになった。
- 旅客は乗車後、または払い戻し手数料や変更手数料を支払った後に、12306 (Web サイト及びモバイルクライアント) を通じ電子発票を取得し、個人取得税アプリを通じ電子発票を照会、ダウンロードすることができる。
- 企業や政府系事業組織は鉄道電子発票を利用し、経費精算、会計処理或いは勝利保管等をペーパーレス化することができる。

会计 Accounting

《关于新公司法、外商投资法施行后有关企业财务处理问题的通知（征求意见稿）》

【发布单位】 财政部办公厅
【发布文号】 财办资〔2024〕19 号
【发布日期】 2024 年 10 月 29 日【Link】 https://zcgls.mof.gov.cn/zhengcefabu/202411/t20241101_3946784.htm

《征求意见稿》旨在推动企业财务制度与新修订的《中华人民共和国公司法》和《中华人民共和国外商投资法》中关于企业出资方式、利润分配等法律规定的有效衔接，

主要内容如下：

1. 关于使用资本公积金弥补亏损

- 将可用于弥补亏损的资本公积金的范围限定为：股东投入形成的、金额确定、由全体股东共享且未限定用途的资本公积金；
- 为避免企业通过年中使用资本公积金弥补亏损调节利润，明确使用资本公积弥补亏损的，应以本企业年度财务会计报告为依据，将弥补亏损的时间节点置于每年度经营完成后；

会計

「新会社法・外商投資法施行後の企業財務処理問題に関する財務部による通知（意見募集稿）」

【公布部門】 財政部弁公庁
【公布文号】 財弁資〔2024〕19 号
【公布日時】 2024 年 10 月 29 日

「意見募集稿」は企業財務制度と新たに改正された「会社法」と「外資投資法」における会社出资方式、利益配分などの法律規定との有効的な内容すり合わせを促進することを目的とし、

主の内容は下記の通りである。

1. 欠損補填の為の資本積立金の使用について

- 欠損補填に用いるのは、株主の投下資金で確定され、全株主が共有し且つ用途を限定していない資本積立金に限る。
- 企業が年度中に積立金を用いて欠損補填するのを避けるため、積立金を用いて欠損補填する場合、当該企業の年度財務会計報告を根拠とし、企業の年度ごとの財務会計報告書を発行した後に欠損補填時期を置くと規

- 明确了使用资本公积金弥补亏损的程序，即由董事会制定方案，提交股东会审议批准。

2. 关于以非货币资产作价出资

- 明确要求接受股东以股权、债权等非货币资产出资的，应当进行资产评估；
- 股东拟出资的股权、债权资产权益实现可能存在瑕疵的，企业应当取得专业法律意见。

3. 关于储备基金、企业发展基金、职工奖励及福利基金余额处理

- 外商投资企业原先计提的储备基金、企业发展基金如为结余，转为法定盈余公积金管理使用；如为赤字，依次冲减资本公积金、以前年度未分配利润，冲减后仍有赤字的，转入未分配利润；
- 外商投资企业原先计提的职工奖励及福利基金结余，继续作为负债管理。

定している。

- 資本積立金を用いて欠損補填する場合、董事会が欠損補填方案を制定し、株主会の承認を提出する。

2. 非貨幣資産出資について

- 株主が持分や債権などの非貨幣資産で出資する場合、資産評価を行う必要がある、
- 株主が出資予定である持分や債権などに権益実現面で瑕疵が存在する場合、企業には専門的な法律意見書の取得する必要がある。

3. 「積立金、企業発展資金、従業員奨励及び福利基金」の剰余金処理に対する規制

- 外商投資企業の積立金と企業発展資金について、剰余金がある場合は法定積立金として管理使用、赤字がある場合、過年度の資本積立金、未分配利益に剰余金処理する。減額後も赤字がある場合、未分配利益に振り替える。
- 外商投資企業の従業員奨励福利基金の剰余金については、引き続き負債として管理される。

近期热点 Recent Hot Topics

- 近日，增值电信业务扩大对外开放试点工作在北京、上海、海南、深圳四地正式启动。该试点实施会给外商投资企业带来哪些新的机遇？
- 《受益所有人信息管理办法》于2024年11月1日正式实施，哪些市场主体需要备案受益所有人？备案主体应如何完成受益所有人信息备案？
- 铁路电子客票于2024年11月1日正式推行后，员工应如何报销？财务应如何入账？

トピックス

- 「最近、北京市、上海市、海南省、深セン市に付加価値電信業務の対外開放拡大の試行事業の実施を正式に開始した。今回の試行は、外商投資企業にどのように新機会をもたらすか？」
- 「受益所有者情報管理弁法」が2024年11月1日に正式に実行後、どのような市場主体は受益所有者を届出なければならないか？届出主体はどのように届出るか？
- 2024年11月1日に鉄道電子発票が正式に導入後、従業員の経費精算はどのように行うか？財務担当者はどのように会計処理をするか？

ご質問などございましたら、下記の連絡先までお気軽にお問い合わせくださいませ。

範 蓉 (Jane)

法務部責任者

☎ 135-0177-7091

✉ fanrong@seahonor.com

黄 屹 (Lucy)

財税部責任者

☎ 137-6193-2188

✉ huangyi@seahonor.com

陳 泓 (Nikko)

日本デスク責任者

☎ 186-2191-6721

✉ chenhong@seahonor.com

蘇 小芳 (Cynthia)

税務サービス連絡窓口

☎ 138-1853-0811

✉ suxiaofang@seahonor.com

朱 偉 (William)

監査サービス連絡窓口

☎ 139-1751-0923

✉ zhuwei@seahonor.com

田 方 (Tiffany)

会計サービス連絡窓口

☎ 138-1609-0515

✉ tianfang@seahonor.com

顧 敏 (Minnie)

人事サービス連絡窓口

☎ 139-1713-2663

✉ gumin@seahonor.com